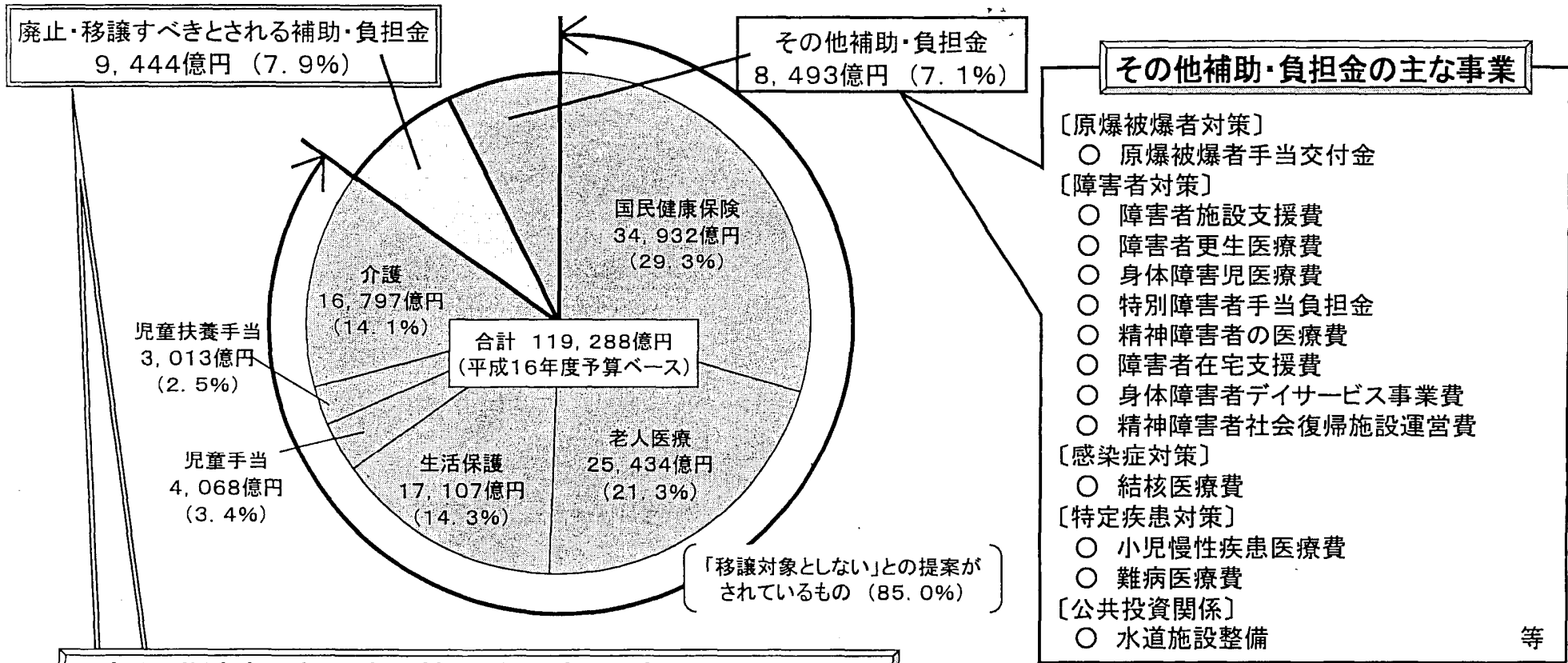


# 地方6団体の提案

## 社会保障分野に係る地方6団体からの提案の概要

- 対象額： 約9,440億円
  - 対象事業：
    - 【特別会計事業関係： 約480億円】
      - 児童育成事業
      - 離職者等の職業訓練費 等
    - 【施設整備関係： 約1,580億円】
      - 社会福祉施設の整備（特別養護老人ホーム、障害者施設、保育所等）
      - 保健衛生施設の整備（老人保健施設、精神障害者施設、市町村保健センター等）
      - 医療施設の整備（へき地診療所、救命救急センター等）
    - 【運営費、事業費関係： 約7,390億円】
      - SARS、予防接種等の感染症対策
      - エイズ対策等
      - 民間保育所運営費
      - 障害児施設等の運営費
      - 延長保育、つどいの広場等
      - 児童養護施設・乳児院等の措置費
      - 養護老人ホームの運営費
      - 児童虐待対策・DV対策等
      - 在宅福祉事業費補助金（介護予防等）
      - 老人保健事業
      - へき地医療対策、救命救急センター
      - 母子家庭等自立支援対策
      - ホームレス対策、地方改善事業（隣保館等の運営費）
- 等

# 地方公共団体向け国庫補助負担金の状況


**廃止・移譲すべきとされる補助・負担金 (合計約9,444億円)**
**【施設整備関係】**
**【運営費、事業費関係】**